

平成 2 3 年度上半期 財政公表

- 1 平成 23 年度上半期財政運営の状況
- 2 平成 22 年度決算の状況
- 3 附表

平成 2 3 年 1 1 月 3 0 日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成23年度上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の財政運営の状況と平成22年度決算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

I 平成23年度上半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	6
4	市債の状況	7

II 平成22年度決算の状況

1	あらまし	8
2	収入支出の状況	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況	12
4	市有財産の状況	13

III 附表

1	平成23年度一般会計歳入予算の状況	15
2	平成23年度一般会計歳出予算の状況	16
3	平成23年度市税の状況	17
4	平成23年度各会計歳入歳出予算の状況	18
5	平成23年度市債の状況	19
6	平成22年度一般会計歳入決算の状況	21
7	平成22年度一般会計歳出決算の状況	22
8	平成22年度市税の状況	23
9	平成22年度各会計歳入歳出決算の状況	24
10	平成22年度基金の状況	25
11	平成22年度市債の状況	26

I 平成23年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の平成23年度予算は、厳しい財政状況にあつて、今後も様々な施策を安定的に展開していくため、行財政改革推進プランによる事業の見直しなどにより、健全で持続可能な行財政運営の堅持を図りました。

歳入では、市税や各種交付金、競走事業からの収益事業収入の減少などで約4億円の減少が見込まれ、平成20年度から引き続く減収が累計で約50億円となるなど、厳しい財政状況の中で予算を編成しました。

これらの減収については、事業債の最大限の借入れと基金計画に基づく基金の繰入れ、国・都支出金の活用などに加え、財政調整基金の繰入れと臨時財政対策債の借入れの増額などにより対応しました。

歳出では、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」「美しい風格ある 元気なまち」づくりを基本に、依然厳しい社会経済情勢が続くことが予想される中、これまでの緊急経済・生活支援対策を継続させるとともに、将来世代により良い環境や歴史・文化などの伝統を伝えることに配慮し、市民が安全に安心して元気に過ごせるような、施策の実現に向けた予算編成に努めました。

一方、平成23年度上半期の国内の経済情勢は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う計画停電などにより、景況感はマイナスとなり、雇用情勢にも厳しい影響を与えました。

9月の政府の月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」としている一方、「世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている」として、海外景気の下振れや為替レート、株価の変動等による景気の下振れリスクにも言及しており、楽観できる状況ではありません。

このような中、市では、9月補正予算においては、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故と、これに伴う景気の停滞などに対応するため、市民が安全に安心して元気に暮らせるまちづくりを目指した災害・景気対策事業などに予算を追加しました。

今後も、第5次府中市総合計画後期基本計画の推進に向け、計画的、効率的かつ積極的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が８８３億５千万円でしたが、第３回市議会定例会において、２６億８７６６万１千円を増額補正し、予算現額は９１０億３７６６万１千円となりました。（１０月３日に可決されました。）

第３回市議会定例会で可決された補正予算（９月補正）の内容は、次のとおりです。

[歳入]

使用料では、行政財産目的外使用料で３６万８千円を増額しました。

国庫支出金では、生活保護費負担金で５億２２６６万４千円、自立支援介護給付費負担金で１億２００３万８千円、疾病予防対策事業費等補助金で６４９万５千円を増額するなど、合計で９億２８５９万３千円を増額しました。

都支出金では、自立支援介護給付費負担金で６００１万９千円、認証保育所運営費等補助金で８７５万円、待機児解消区市町村支援事業費補助金で１４２１万８千円、高齢者熱中症予防等緊急対策事業費補助金で１０００万円、緊急雇用創出事業臨時特例補助金で１５４７万７千円、私立幼稚園就園奨励特別補助金で１２３６万円などを増額するなど、合計で１億９２３５万８千円を増額しました。

繰入金では、介護保険特別会計からの繰入金２７９１万３千円を増額しました。

繰越金では、前年度繰越金１８億６９０３万９千円を増額しました。

諸収入では、コミュニティ助成事業収入で２４０万円、多摩・島しょ地域力の向上事業助成収入で１００万円、家具転倒防止器具助成事業収入で４２９３万５千円、精算・返還金等収入で２８０５万５千円を増額し、合計で７４３９万円を増額しました。

[歳出]

議会費では、市議会議員の改選による夏季手当の支給減など、合計で７１３万６千円を減額しました。

総務費では、庁舎建設基金積立金に２億円、東日本大震災支援事業費で３２６万９千円、防犯カメラ整備等事業費補助金で２５０万円を増額するなど、合計で２億４８６０万円を増額しました。

民生費では、生活保護法に基づく生活扶助費などで６億９６８８万５千円、高齢者熱中症予防等緊急対策事業費で１０００万円などを増額し、心身障害者

小規模通所授産施設運営事業費で1億60万2千円を減額するなど、合計で13億1586万円を増額しました。

衛生費では、大腸がん検診費で1349万8千円、放射線量測定等事業費で826万5千円を増額するなど、合計で2626万3千円を増額しました。

商工費では、中小企業事業融資利子への補助金で1030万円、観光事業費補助金で571万8千円を増額するなど、合計で1631万2千円を増額しました。

土木費では、都市整備基金積立金で2億円、地籍調査境界査定事業費で1018万5千円、道路維持整備事業費で1000万円、道路改良整備事業費で5008万円、市営住宅整備事業費で5034万1千円を増額するなど合計で3億6749万4千円を増額しました。

消防費では、家具転倒防止器具の支給に係る経費など防災資材等整備費で4747万2千円、防災ハンドブックの作成・全戸配布に係る経費など防災思想普及費で1322万円を増額するなど、合計で8914万4千円を増額しました。

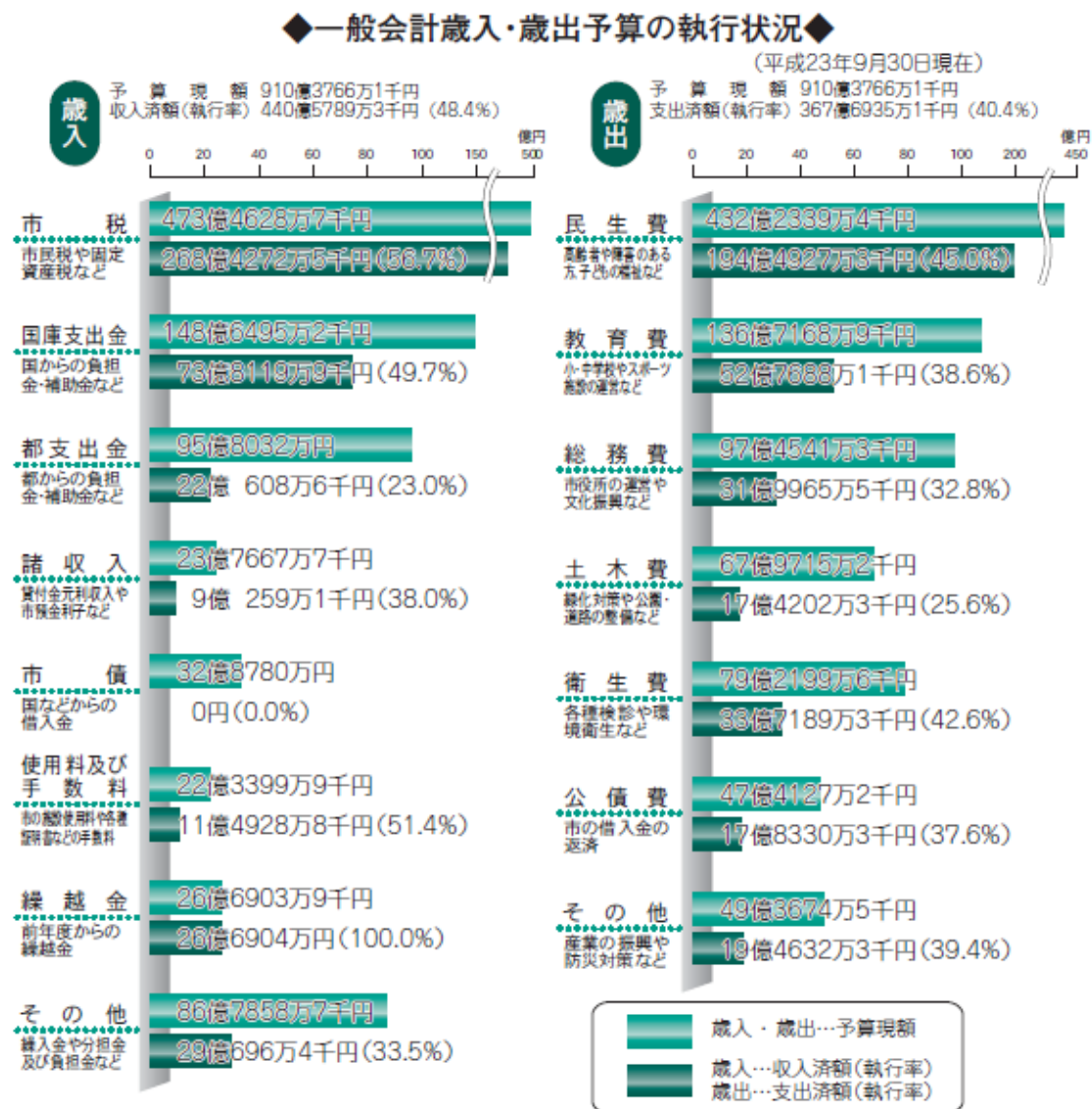
教育費では、ふるさと府中歴史館のバリアフリー改修工事に伴うふるさと府中歴史館整備事業費で1471万1千円、公私立幼稚園就園奨励費補助金で1236万円を増額するなど、合計で1億3612万4千円を増額しました。

諸支出金では、公共施設整備基金積立金で4億9500万円を増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は440億5789万3千円で、予算現額に対して48.4%の執行率となっています。また、支出済額は367億6935万1千円で、40.4%の執行率となっています。

図表1 平成23年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、7つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は1620億9397万9千円でしたが、9月に1特別会計を補正し1621億6839万1千円となりました。

9月補正では、介護保険特別会計で、国庫負担金及び前年度繰越金7441万2千円を財源として、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金を計上しました。

図表2 平成23年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(平成23年9月30日現在)

(単位=千円)

会計別	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	21,446,256	8,905,634	41.5	9,073,077	42.3
後期高齢者医療	3,564,440	1,192,293	33.4	1,208,320	33.9
介護保険	11,895,393	5,422,037	45.6	4,845,422	40.7
競走事業	118,278,958	49,342,666	41.7	48,664,123	41.1
公共用地	3,075,292	597,905	19.4	614,287	20.0
下水道事業	3,898,564	1,653,608	42.4	1,011,321	25.9
火災共済事業	9,488	1,426	15.0	2,550	26.9
合 計	162,168,391	67,115,569	41.4	65,419,100	40.3

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源です。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90.5%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が473億4628万7千円で、収入済額は268億4272万5千円でした。執行率は56.7%となり、前年度と比較すると0.1ポイントの増となっています。

図表3 平成23年度市税収入の状況

(平成23年9月30日現在)

(単位=千円)

区 分	予算現額	収入済額	執行率 (%)
市 民 税	21,208,832	11,514,902	54.3
固 定 資 産 税	21,658,069	12,602,790	58.2
軽 自 動 車 税	120,606	116,177	96.3
市 た ば こ 税	1,148,073	754,258	65.7
入 湯 税	1	0	0
都 市 計 画 税	3,210,706	1,854,598	57.8
市 税 合 計	47,346,287	26,842,725	56.7

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入を行い、財源の一部としています。

平成23年9月30日現在の市債の現在高は、総額471億6283万4千円で、その内訳は一般会計416億6183万8千円、下水道事業特別会計55億99万6千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、21億5634万7千円（4.8%）の増となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は17億4569万5千円で、市民1人当たり7056円、1世帯当たり1万5142円となっています。

図表4 平成23年度市債の会計別・借入先別現在高の状況

（平成23年9月30日現在）

（単位＝千円）

会計別現在高

区分	現在高	構成率（%）
一般会計	41,661,838	88.3
下水道事業会計	5,500,996	11.7
合 計	47,162,834	100.0

借入先別現在高

借入先	現在高	構成比（%）
財 務 省	21,868,805	49.0
旧日本郵政公社	6,359,753	16.0
東 京 都	11,644,009	24.5
全国市有物件災害共済組合	138,078	0.3
東京都区市町村振興協会	1,487,568	3.3
地方公共団体金融機構	2,956,218	6.7
市 中 銀 行	2,708,403	0.2
合 計	47,162,834	100.0

Ⅱ 平成２２年度決算の状況

１ あらまし

平成２２年度は、市民税の収入額が前年度を下回ったほか、競走事業特別会計から一般会計への繰出しを取りやめるなど厳しい歳入状況の中、消費者・商業者、低所得者、高齢者、障害のある方、子育て・ひとり親世帯に対する支援として、妊婦健康診査の公費負担の拡大など「安心」をキーワードとした緊急経済・生活支援対策事業を前年度に引き続き実施したほか、これまで実施してきた福祉、環境や教育などの諸施策のさらなる充実を図りました。また、府中市美術館１０周年記念事業など、市民が「いきいき」とするような事業や学校をはじめとする公共施設の耐震化・老朽化対策事業などを実施しました。

歳入では、財源の中心となる市税収入は前年度に比べ２．６％の減となりました。一方、国庫・都支出金では、子ども手当の支給や小・中学校の耐震改修などにより３０．６％の増となるなど、一般会計の収入済額は９０３億８８１４万３３２６円で、前年度に比べ２．５％の増、予算額に対して、９８．８％の執行率となりました。

歳出では、小・中学校をはじめとする公共施設の耐震化事業やふるさと府中歴史館の整備事業などの各種事業を実施したほか、待機児解消を図るための保育所の定員増など、すでに手掛けている課題に対し、着実に各種施策を推進しました。また、市民の生活を守るため、妊婦健康診査の公費負担の拡大や市内の雇用促進を図る緊急雇用対策事業など、緊急経済・生活支援対策事業を継続的に実施した結果、一般会計の支出済額は８７６億１９１０万３４１０円で前年度に比べ２．８％の増となり、予算額に対して、９５．８％の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、最終予算額914億9841万5千円に対して、収入済額は903億8814万3千円（執行率98.8%）となり、前年度と比較して21億7858万7千円（2.5%）の増となりました。また、支出済額は876億1910万3千円（執行率95.8%）で、前年度と比較して23億9355万円（2.8%）の増となりました。

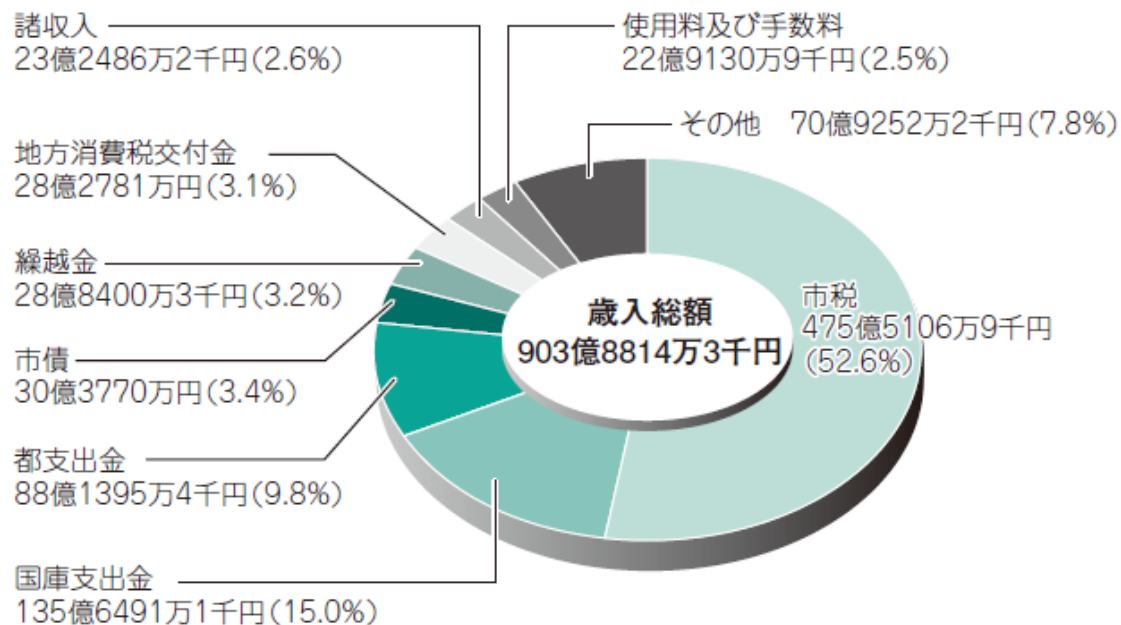
歳入では、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して12億8959万4千円（2.6%）の減となりました。歳入総額に占める市税の割合は52.6%となっています。一方、国庫・都支出金では、子ども手当の支給や小・中学校の耐震改修などにより52億4607万6千円（30.6%）の増となりました。

歳出では、前年度と比較して、主に、民生費で56億2668万3千円（16.3%）、教育費で21億954万6千円（19.5%）の増となり、商工費で37億6114万8千円（90.1%）、諸支出金で4億5859万3千円（33.8%）、総務費で10億7044万4千円（9.2%）の減となっています。

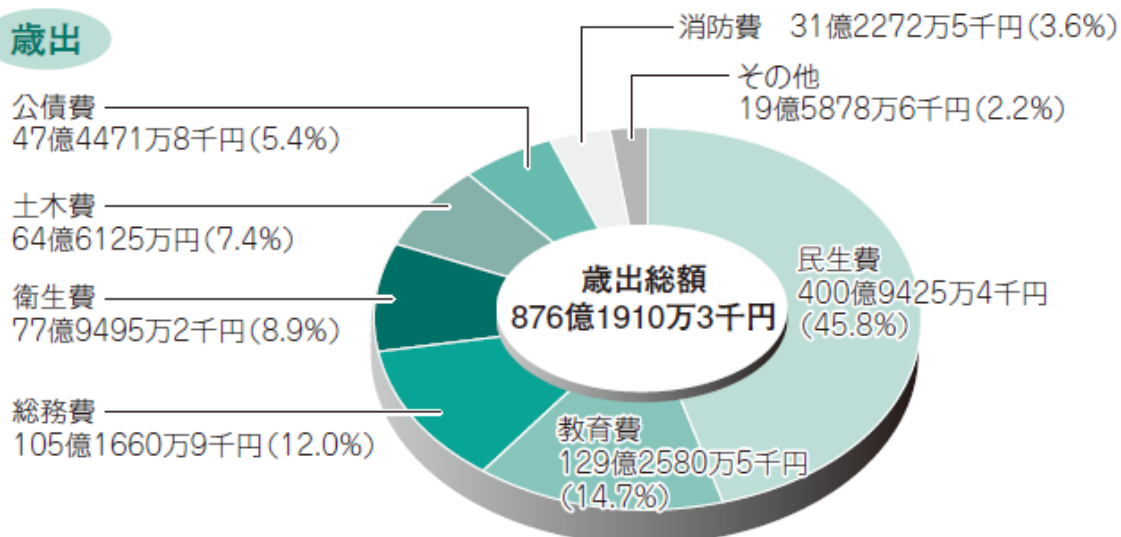
図表5 平成22年度一般会計歳入・歳出決算の概況

◆平成22年度 一般会計歳入・歳出決算の概況◆

歳入



歳出



※各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

（２）特別会計

特別会計は８会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。各特別会計は、それぞれの目的にそった財政運営に努め、概ね順調な執行をみました。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で１億７９６１万円（０．９％）の減、歳出で１億９２１４万３千円（０．９％）の減となっています。後期高齢者医療特別会計では、歳入で３億６９０３万５千円（１１．５％）の増、歳出で３億７７２７万５千円（１１．９％）増、介護保険特別会計では、歳入で３億９２２０万８千円（３．６％）の増、歳出で４億７４７８万円（４．４％）の増、公共用地特別会計では、歳入で２４億３４４８万２千円（９９．８％）の増、歳出で２３億９５９４万３千円（１０３．６％）の増となっています。競走事業特別会計では、歳入で３３億４４９６万４千円（３．５％）の減、歳出で３６億６２４９万９千円（３．９％）の減となっています。

図表６ 平成２２年度特別会計歳入・歳出決算の概況

（単位＝千円）

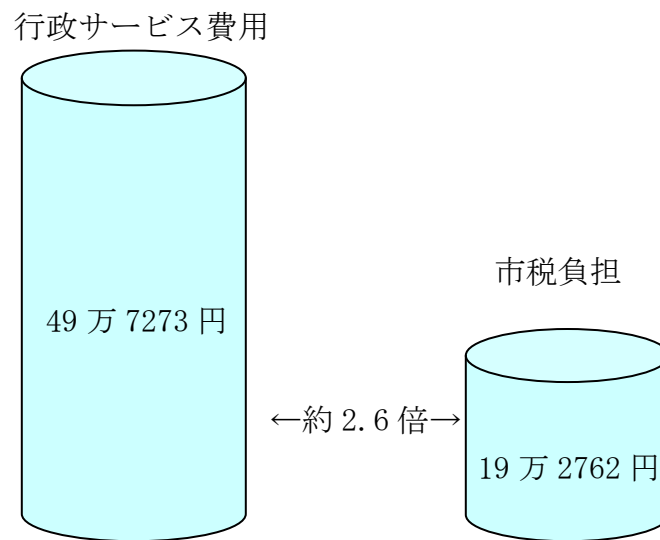
会計別	最終予算額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	20,600,635	20,320,314	98.6	20,302,669	98.6
後期高齢者医療	3,577,872	3,570,076	99.8	3,556,506	99.4
老人保健医療	12,649	11,688	92.4	11,688	92.4
介護保険	11,441,040	11,353,715	99.2	11,293,886	98.7
競走事業	99,170,033	91,537,110	92.3	91,041,485	91.8
公共用地	4,861,793	4,872,985	100.2	4,709,305	96.9
下水道事業	3,929,485	4,004,280	101.9	3,770,647	96.0
火災共済事業	9,641	6,989	72.5	6,635	68.8
合計	143,603,148	135,677,159	94.5	134,692,824	93.8

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

平成22年度の市税総額は、475億5106万9千円となり、市民1人当たりの金額にすると19万2762円で、前年度と比べ6234円（3.1%）の減となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と8特別会計（競走事業特別会計除く）の合計で、市民1人当たり49万7273円となり、市税負担と比べ約2.6倍となっています。

図表7 市民一人当たりの市税負担と行政サービス費用



※ 行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額

※ 人口：246,682人（平成23年3月31日）

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、平成22年度中に9746.07平方メートル増加して、157万2202.19平方メートルになりました。

また、公共用財産の建物については、平成22年度は、1624.74平方メートル減少して58万32.06平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		21年度	22年度	差引	21年度	22年度	差引
公用財産	本庁舎	m ² 9,647.33	m ² 8,646.43	m ² -1,000.90	m ² 21,229.26	m ² 21,229.26	m ² 0.00
	府中駅北第2庁舎	1,601.44	1,580.28	-21.16	4,434.85	4,434.85	0.00
	その他の公用財産	61,208.85	61,439.52	230.67	23,487.26	23,758.94	271.68
公共用財産	学校	550,205.40	549,954.23	-251.17	261,065.16	257,223.01	-3,842.15
	市営住宅	65,206.91	64,235.87	-971.04	41,691.45	44,373.46	2,682.01
	公園	418,600.98	424,603.74	6,002.76	2,739.89	1,684.33	-1,055.56
	その他の施設	313,938.54	314,017.33	78.79	276,160.30	276,751.26	590.96
普通財産		142,046.67	147,724.79	5,678.12	3,686.66	4,387.31	700.65
合 計		1,562,456.12	1,572,202.19	9,746.07	634,494.83	633,842.42	-652.41

Ⅲ 附表

- 1 平成２３年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成２３年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成２３年度市税の状況
- 4 平成２３年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成２３年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成２２年度一般会計歳入決算の状況
- 7 平成２２年度一般会計歳出決算の状況
- 8 平成２２年度市税決算の状況
- 9 平成２２年度各会計歳入歳出決算の状況
- 10 平成２２年度基金の状況
- 11 平成２２年度市債の状況

1 平成23年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	47,346,287			47,346,287	52.0	26,842,725	60.9	56.7
10 地 方 譲 与 税	400,896			400,896	0.4	124,573	0.3	31.1
12 利 子 割 交 付 金	257,806			257,806	0.3	132,135	0.3	51.3
13 配 当 割 交 付 金	96,070			96,070	0.1	43,729	0.1	45.5
14 株式等譲渡所得割交付金	63,286			63,286	0.1	0	0.0	0.0
15 地方消費税交付金	2,714,243			2,714,243	3.0	1,568,428	3.6	57.8
17 自動車取得税交付金	250,139			250,139	0.3	57,639	0.1	23.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	2,878			2,878	0.0	0	0.0	0.0
24 地方特例交付金	425,407			425,407	0.5	403,970	0.9	95.0
25 地 方 交 付 税	1			1	0.0	10,601	0.0	1,060,100.0
30 交通安全対策特別交付金	39,004			39,004	0.0	17,815	0.0	45.7
35 分担金及び負担金	996,221			996,221	1.1	414,087	0.9	41.6
40 使用料及び手数料	2,233,631		368	2,233,999	2.5	1,149,288	2.6	51.4
45 国 庫 支 出 金	13,936,359		928,593	14,864,952	16.3	7,381,199	16.8	49.7
50 都 支 出 金	9,387,962		192,358	9,580,320	10.5	2,206,086	5.0	23.0
55 財 産 収 入	261,955			261,955	0.3	132,574	0.3	50.6
60 寄 附 金	443,506			443,506	0.5	1,414	0.0	0.3
65 繰 入 金	2,699,262		27,913	2,727,175	3.0	0	0.0	0.0
70 繰 越 金	800,000		1,869,039	2,669,039	2.9	2,669,040	6.1	100.0
75 諸 収 入	2,302,287		74,390	2,376,677	2.6	902,590	2.1	38.0
80 市 債	3,692,800		-405,000	3,287,800	3.6	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	88,350,000		2,687,661	91,037,661	100.0	44,057,893	100.0	48.4

(平成23年9月30日現在)

2 平成23年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額及び予備費	予算現額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	執行率(%)
1 議会費	614,012		-7,136	606,876	0.7	329,538	0.9	54.3
2 総務費	9,496,213		249,200	9,745,413	10.7	3,199,655	8.7	32.8
3 民生費	41,907,534		1,315,860	43,223,394	47.5	19,449,273	52.9	45.0
4 衛生費	7,895,733		26,263	7,921,996	8.7	3,371,893	9.2	42.6
5 労働費	81,907			81,907	0.1	39,970	0.1	48.8
6 農林水産業費	118,742			118,742	0.1	43,310	0.1	36.5
7 商工費	422,756		16,312	439,068	0.5	119,343	0.3	27.2
8 土木費	6,429,658		367,494	6,797,152	7.5	1,742,023	4.7	25.6
9 消防費	2,972,608		89,144	3,061,752	3.3	1,414,162	3.8	46.2
10 教育費	13,535,565		136,124	13,671,689	15.0	5,276,881	14.4	38.6
11 公債費	4,741,272			4,741,272	5.2	1,783,303	4.9	37.6
12 諸支出金	34,000		495,000	529,000	0.6	0	0.0	0.0
13 予備費	100,000		-600	99,400	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	88,350,000		2,687,661	91,037,661	100.0	36,769,351	100.0	40.4

(平成23年9月30日現在)

3 平成23年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	21,208,832		21,208,832	21,396,631	11,514,902	54.3	53.8
固 定 資 産 税	21,658,069		21,658,069	22,229,036	12,602,790	58.2	56.7
軽 自 動 車 税	120,606		120,606	136,958	116,177	96.3	84.8
市 た ば こ 税	1,148,073		1,148,073	754,258	754,258	65.7	100.0
入 湯 税	1		1	0	0	0.0	－
都 市 計 画 税	3,210,706		3,210,706	3,313,800	1,854,598	57.8	56.0
市 税 合 計	47,346,287		47,346,287	47,830,683	26,842,725	56.7	56.1

(平成23年9月30日現在)

4 平成23年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一 般 会 計	88,350,000		2,687,661	91,037,661	44,057,893	48.4	36,769,351	40.4
特 別 会 計	162,093,979	0	74,412	162,168,391	67,115,569	41.4	65,419,100	40.3
国 民 健 康 保 険	21,446,256		0	21,446,256	8,905,634	41.5	9,073,077	42.3
後 期 高 齢 者 医 療	3,564,440		0	3,564,440	1,192,293	33.4	1,208,320	33.9
介 護 保 険	11,820,981		74,412	11,895,393	5,422,037	45.6	4,845,422	40.7
競 走 事 業	118,278,958		0	118,278,958	49,342,666	41.7	48,664,123	41.1
公 共 用 地	3,075,292		0	3,075,292	597,905	19.4	614,287	20.0
下 水 道 事 業	3,898,564		0	3,898,564	1,653,608	42.4	1,011,321	25.9
火 災 共 済 事 業	9,488		0	9,488	1,426	15.0	2,550	26.9
合 計	250,443,979	0	2,762,073	253,206,052	111,173,462	43.9	102,188,451	40.4

(平成23年9月30日現在)

5 平成23年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合 計
財 務 省	19,306,856	2,561,949	21,868,805
旧日本郵政公社	6,082,762	276,991	6,359,753
東 京 都	11,632,265	11,744	11,644,009
全国市有物件災害共済組合	138,078	0	138,078
東京都区市町村振興協会	1,487,568	0	1,487,568
地方公共団体金融機構	305,906	2,650,312	2,956,218
市 中 銀 行	2,708,403	0	2,708,403
合 計	41,661,838	5,500,996	47,162,834

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現 在 高 H23.3.31	借 入 額 23.4.1～23.9.30	償 還 額 23.4.1～23.9.30	現 在 高 H23.9.30	構成比 (%)
財 務 省	20,804,272	2,166,000	1,101,467	21,868,805	49.0
旧日本郵政公社	6,788,936		429,184	6,359,752	16.0
東 京 都	11,644,010			11,644,010	24.5
全国市有物件災害共済組合	143,607		5,529	138,078	0.3
東京都区市町村振興協会	1,418,071	148,400	78,903	1,487,568	3.3
地方公共団体金融機構	2,868,439	214,600	126,821	2,956,218	6.7
市 中 銀 行	80,194	2,632,000	3,791	2,708,403	0.2
合 計	43,747,529	5,161,000	1,745,695	47,162,834	100.0

(平成23年9月30日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分		現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
		H23. 3. 31	23. 4. 1～23. 9. 30	23. 4. 1～23. 9. 30	H23. 9. 30	1 人当たり	世帯当たり
一 般 会 計		38,225,850	4,946,400	1,510,412	41,661,838	6,105	13,101
	総務債	1,437,726		59,639	1,378,087	241	517
	民生債	1,341,359		92,416	1,248,943	374	802
	衛生債	1,714,396		102,537	1,611,859	414	889
	商工債	68,000		0	68,000	0	0
	土木債	8,522,233	266,000	133,560	8,654,673	540	1,158
	消防債	611,672	34,400	29,000	617,072	117	252
	教育債	10,311,318	2,746,000	479,982	12,577,336	1,940	4,163
	減税補てん債	4,888,818		398,752	4,490,066	1,612	3,459
	臨時財政対策債	9,330,328	1,900,000	214,526	11,015,802	867	1,861
下水道事業会計		5,521,679	214,600	235,283	5,500,996	951	2,041
	下水道事業債	5,521,679	214,600	235,283	5,500,996	951	2,041
合 計		43,747,529	5,161,000	1,745,695	47,162,834	7,056	15,142

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成23年9月30日現在)

人 口 247,421人

世帯数 115,292世帯

6 平成22年度 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	47,585,452	53.5		-182,120	47,403,332	51.8	47,551,069	52.6	100.3
10 地 方 譲 与 税	400,417	0.5		12,026	412,443	0.5	435,588	0.5	105.6
12 利 子 割 交 付 金	214,297	0.2		77,159	291,456	0.3	284,054	0.3	97.5
13 配当割交付金	78,007	0.1		0	78,007	0.1	107,326	0.1	137.6
14 株式等譲渡所得割交付金	45,420	0.1		0	45,420	0.1	33,174	0.0	73.0
15 地方消費税交付金	2,698,342	3.0		185,843	2,884,185	3.2	2,827,810	3.1	98.0
17 自動車取得税交付金	168,241	0.2		90,589	258,830	0.3	258,871	0.3	100.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	2,742	0.0		0	2,742	0.0	2,878	0.0	105.0
24 地方特例交付金	464,595	0.5		-42,013	422,582	0.5	422,582	0.5	100.0
25 地 方 交 付 税	15,000	0.0		0	15,000	0.0	65,572	0.1	437.1
30 交通安全対策特別交付金	39,381	0.0		0	39,381	0.0	36,979	0.0	93.9
35 分担金及び負担金	995,724	1.1		-56,317	939,407	1.0	948,681	1.0	101.0
40 使用料及び手数料	2,611,592	2.9		-270,000	2,341,592	2.6	2,291,309	2.5	97.9
45 国 庫 支 出 金	12,238,953	13.8	186,829	784,015	13,209,797	14.4	13,564,911	15.0	102.7
50 都 支 出 金	8,341,418	9.4	7,485	569,300	8,918,203	9.7	8,813,954	9.8	98.8
55 財 産 収 入	265,415	0.3		53,246	318,661	0.4	315,362	0.3	99.0
60 寄 附 金	507,508	0.6		-8,010	499,498	0.5	502,233	0.6	100.5
65 繰 入 金	5,165,844	5.8		-385,842	4,780,002	5.2	3,679,221	4.1	77.0
70 繰 越 金	800,000	0.9	40,428	2,043,575	2,884,003	3.2	2,884,003	3.2	100.0
75 諸 収 入	2,624,052	3.0		-391,178	2,232,874	2.4	2,324,862	2.6	104.1
80 市 債	3,687,600	4.1		-166,600	3,521,000	3.8	3,037,700	3.4	86.3
歳 入 合 計	88,950,000	100.0	234,742	2,313,673	91,498,415	100.0	90,388,143	100.0	98.8

※収入済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

7 平成22年度 一般会計歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	480,096	0.5		-15,064	465,032	0.5	448,031	0.5	96.3
2 総 務 費	11,016,598	12.4	29,927	97,360	11,143,885	12.2	10,516,609	12.0	94.4
3 民 生 費	39,632,877	44.6	91,380	2,007,715	41,731,972	45.6	40,094,254	45.8	96.1
4 衛 生 費	8,230,875	9.3		-205,065	8,025,810	8.8	7,794,952	8.9	97.1
5 労 働 費	81,627	0.1		0	81,627	0.1	79,210	0.1	97.0
6 農 林 水 産 業 費	113,703	0.1		12,500	126,203	0.1	118,607	0.1	94.0
7 商 工 費	454,805	0.5		0	454,805	0.5	414,936	0.5	91.2
8 土 木 費	7,238,464	8.1	71,300	-426,493	6,883,271	7.5	6,461,250	7.4	93.9
9 消 防 費	3,026,781	3.4	42,135	120,736	3,189,652	3.5	3,122,725	3.6	97.9
10 教 育 費	13,739,067	15.4		-91,114	13,647,953	14.9	12,925,805	14.7	94.7
11 公 債 費	4,772,107	5.4		-27,302	4,744,805	5.2	4,744,718	5.4	99.9
12 諸 支 出 金	63,000	0.1		841,000	904,000	1.0	898,000	1.0	99.3
13 予 備 費	100,000	0.1		-600	99,400	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	88,950,000	100.0	234,742	2,313,673	91,498,415	100.0	87,619,103	100.0	95.8

※支出済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

8 平成22年度 市税決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	21,631,149	-177,489	21,453,660	45.3	22,973,011	21,480,877	45.2	100.1	93.5
固 定 資 産 税	21,354,533	58,000	21,412,533	45.2	22,228,458	21,451,038	45.1	100.2	96.5
軽 自 動 車 税	119,906		119,906	0.2	135,294	117,799	0.2	98.2	87.1
市 た ば こ 税	1,295,968	-70,631	1,225,337	2.6	1,321,149	1,321,149	2.8	107.8	100.0
入 湯 税	1		1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,183,895	8,000	3,191,895	6.7	3,297,334	3,180,203	6.7	99.6	96.4
市 税 合 計	47,585,452	-182,120	47,403,332	100.0	49,955,249	47,551,069	100.0	100.3	95.2

※調定額と収入済額は千円以下を切り捨てているため、市税合計額と一致しません。

平成23年3月31日現在 人口 246,682 人
世帯数 114,601 世帯

区 分	一人当たりの 負担額 (円)	一世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	87,079	187,441
固 定 資 産 税	86,958	187,180
軽 自 動 車 税	477	1,028
市 た ば こ 税	5,356	11,528
都 市 計 画 税	12,892	27,750
市 税 合 計	192,762	414,927

9 平成22年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一 般 会 計	88,950,000	234,742	2,313,673	91,498,415	90,388,143	98.8	87,619,103	95.8
特 別 会 計	146,125,461	0	-2,522,313	143,603,148	135,677,159	94.5	134,692,824	93.8
国 民 健 康 保 険	20,933,126		-332,491	20,600,635	20,320,314	98.6	20,302,669	98.6
後 期 高 齢 者 医 療	3,497,700		80,172	3,577,872	3,570,076	99.8	3,556,506	99.4
老 人 保 健 医 療	4,650		7,999	12,649	11,688	92.4	11,688	92.4
介 護 保 険	11,291,886		149,154	11,441,040	11,353,715	99.2	11,293,886	98.7
競 走 事 業	104,857,185		-5,687,152	99,170,033	91,537,110	92.3	91,041,485	91.8
公 共 用 地	1,676,090		3,185,703	4,861,793	4,872,985	100.2	4,709,305	96.9
下 水 道 事 業	3,855,183		74,302	3,929,485	4,004,280	101.9	3,770,647	96.0
火 災 共 済 事 業	9,641			9,641	6,989	72.5	6,635	68.8
合 計	235,075,461		-208,640	235,101,563	226,065,302	96.2	222,311,927	94.6

※収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

10 平成22年度 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成21年度末残高	平成22年度積立額	平成22年度取崩額	平成22年度末残高
奨学基金	887,000	1,000	20,000	868,000
福祉基金	5,282,921	16,000	500,000	4,798,921
災害救助基金	834,020	5,759	2,760	837,019
緑化基金	1,885,286	5,000	200,000	1,690,286
職員退職手当基金	696,600	2,000	500,000	198,600
公共施設管理基金	5,582,000	15,000	500,000	5,097,000
競走事業運営調整基金	3,009,000	7,000	2,123,000	893,000
財政調整基金	4,396,224	111,000	76,009	4,431,215
荒奨学基金	324,467			324,467
公共施設整備基金	10,437,254	868,000	1,590,000	9,715,254
都市整備基金	3,293,517	309,000	0	3,602,517
介護保険給付費準備基金	830,405	51,197	232,701	648,901
介護従事者処遇改善臨時特例基金	72,938	185	32,499	40,624
市民活動推進基金	1,498,000	4,000	240,000	1,262,000
庁舎建設基金	2,225,000	606,000		2,831,000
下水道施設改築基金	917,000	424,000		1,341,000
計 ①	42,171,632	2,425,141	6,016,969	38,579,804
土地開発基金	7,841,000			7,841,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0			0
介護保険高額介護サービス等資金貸付基金	5,000			5,000
計 ②	7,849,000			7,849,000
合 計 ①+②	50,020,632	2,425,141	6,016,969	46,428,804

※①は利子運用・取崩基金
②は定額運用基金

11 平成22年度 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度起債額	平成22年度償還額	平成22年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	40,696,226	6,469,700	3,993,676	43,172,250	16,190	34,849
総務債	1,198,549	502,000	262,823	1,437,726	1,065	2,294
民生債	1,627,307	9,000	294,948	1,341,359	1,196	2,574
衛生債	1,921,136	0	206,740	1,714,396	838	1,804
商工債	68,000	0	0	68,000		
土木債	9,273,844	387,000	872,611	8,788,233	3,537	7,614
消防債	626,557	65,700	46,185	646,072	187	403
教育債	10,568,258	3,606,000	1,116,941	13,057,317	4,528	9,746
減税補てん債	5,679,301	0	790,482	4,888,819	3,205	6,898
臨時財政対策債	9,733,274	1,900,000	402,946	11,230,328	1,634	3,516
下水道事業会計	6,172,357	214,600	650,678	5,736,279	2,638	5,678
下水道事業債	6,172,357	214,600	650,678	5,736,279	2,638	5,678
合 計	46,868,583	6,684,300	4,644,354	48,908,529	18,828	40,527

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成23年3月31日現在)

人口 246,682 人
世帯数 114,601 世帯